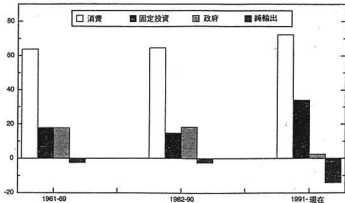


図1-2 3つの長期拡大における経済成長への寄与

現在の拡大における実質GDPの増大の3分の1以上は固定投資からきた。

GDPの総増大に占める割合(%)

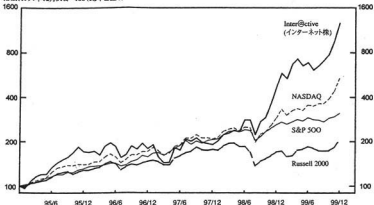


出所：商務省（経済分析局）、NBER、および経済諮問委員会

図2-8 株価

テクノロジーに重きを置くNASDAQに導かれて、株式市場は1999年に、引き続き大幅な上昇を記録した。インターネット株は急騰した。

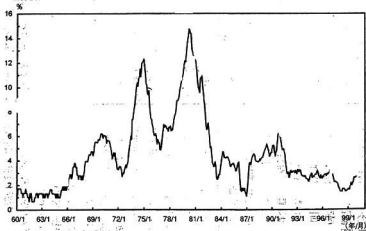
指数、1994年12月31日=100(比年目盛り)



出所：アラン・ラッセル社、Inet@ctive Week Online、NASDAQ、スタンダード・アンド・プアーズ

図2-2 インフレ率

消費者物価インフレは1999年には低位にとどまった。



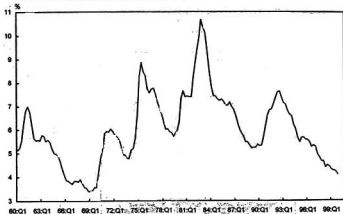
注：データはCPIの12ヵ月変化率(%)

出所：労働省(労働統計局)

米國經濟白書2000, P50(エコノミスト, 2000.5.29)

図2-1 失業率

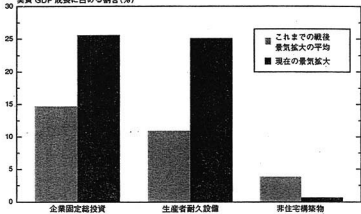
1999年に失業率は1950年のうちで最低水準に低下した。



出所：労働省(労働統計局)

図 2-7.

実質 GDP 成長に占める割合(%)

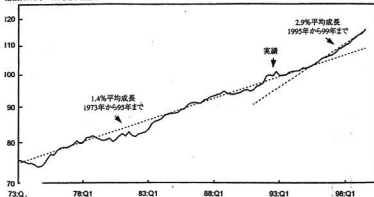


出所：商務省（経済分析局）及び NBER

2-15 労働生産性(非農業企業セクター)

労働生産性は、1973年から93年まで平均年率1.4%で上昇趨勢にあった。以後、過去4年を通して、それは2.9%の速さに加速した。

指数、1992年=100(比率目盛り)

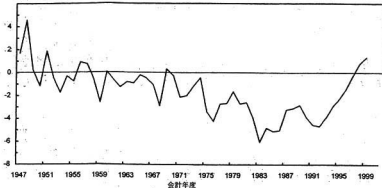


注：生産性は所得サイドと生産物サイドの計測値の平均である。1999年の生産性は最初の3つの四半期から推測されている
 出所：商務省(経済分析局)および労働省(労働統計局)

2-5 連邦予算黒字

連邦政府の黒字は1999会計年度にGDPの1.4%、1951年以降この計測値による最高水準に達した。

対GDP比(%)



注：1999年10月、経済分析局(BEA)は、1959年以降の公式GDPデータを改訂した。1959年以降のGDPの数値は公式に基づいている。それ以前のGDPの数値は改訂されたデータと一致するように調整されている。

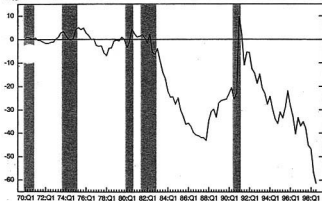
ノート

出所：財務省、行政管理予算局、および経済諮問委員会

図 6-6 経常収支

経常収支は、景気後退期には、黒字かつ改善、あるいはそのいずれかであった。
そして景気拡大期には悪化した。

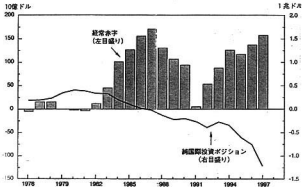
10億ドル



出所：商務省（経済分析局）

図6-10 経常赤字と純国際投資ポジション

合衆国は、1980年代初めに巨額の経常赤字を計上しはじめたので、純国際投資ポジションは低下した。

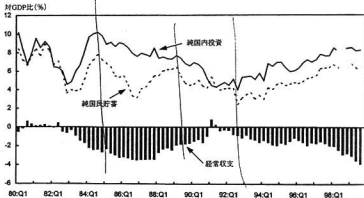


注：経常コストでの純国際投資ポジション

出所：商務省（経済分析局）

図6-7 貯蓄、投資、および経常収支

貯蓄が投資よりも速く減少したので、1980年代半ば以降、経常赤字が拡大した。しかし1990年代には、貯蓄と投資はともにGDPに占めるシェアとして上昇した。



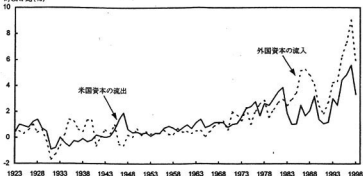
注：経常収支は、純国民貯蓄から純国内投資を差し引き、統計的不適合と他の調整を加えたものに等しい。

出所：商務省(経済分析局)

図6-4 GNPに対する米国の資本流入および資本流出

米国の資本流出入は1960年代以降急増してきた。1980年代以降、海外からの流入が一貫して流出を超えている。

対GNP比(%)

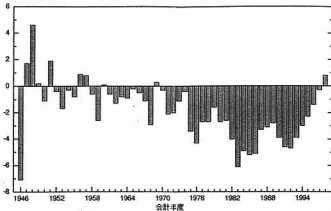


注：米国資本の流出は海外での米国所有資産の純増である。外国資本の流入は、米国における外国所有資産の純増である
 出所：商務省(経済分析局)、商務省(センサス局)、およびChristina D. Romer, "The Prewar Business Cycle Reconsidered: New Estimates of Gross National Product, 1869-1906," *Journal of Political Economy*, 1989.

図1-3 連邦財政収支、1946～98年

1980年代の執拗な大幅赤字期のあと、98年の連邦財政黒字は対 GDP 比率で57年
以来最大となった。

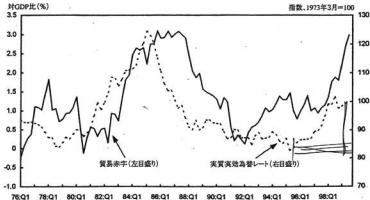
対 GDP 比率(%)



出所：行政管理予算局

図6-9 ドルの実質実効為替レートと貿易赤字

概して、貿易赤字の拡大はドル高を追いかけており、1990年代末も決して例外ではない。



注：実質実効為替レートは、ドルの外国為替価値についての連邦準備の広義物価調整済み指数である
 出所：商務省(経済分析局),および連邦準備制度理事会